

<b>会 議 要 旨</b>	
◎会 議 名	第 5 回合志市中小企業等活性化会議
◎開 催 日 時	平成 2 3 年 9 月 2 7 日（火） 13 時 30 分より 15 時 30 分
◎場 所	合志市役所合志庁舎 2 階大会議室
◎出席委員	松永会長・上林副会長・池永委員・平田委員・亀井委員 佐野委員（代理：竹尾氏）・水上委員・松岡委員・穴井委員・上村委員 小山委員（代理：柴里氏）・山下委員・宮田委員・合志委員・濱田委員 古武城委員・齋藤委員
◎欠席委員	吉川委員・多井作委員・今村委員
◎出席者	《事務局》古莊課長・末永班長・渡辺主査
◎議 題	1) 合志市産業実態調査報告書の分析 ①班別討議 ②全体討議 ③意見交換

**【開 会】**

**【会長挨拶】** 会長

今回は、班別のグループ討議となっています。各班で調査の結果について十分に話し合っていたきたいと思います。

**【議 題】**

1) 合志市産業実態調査報告書の分析

① 班別討議

委員を 3 班に分け、各班でワークショップ形式により討議。産業実態調査報告書を基に、合志市の中小企業の現状を客観的に分析し、またこれから市としてどういう施策が望まれるかを検討した。

② 全体討議

（1 班の討議結果）※主な意見

- ・人材育成に関し、行政支援としては研修助成金の支給が必要との回答が多く、各企業とも人材育成に十分な時間が取れておらず、人材育成に関する経費も十分手当てされてないと思われる。
- ・種々の企業の実情に応じた人材育成研修（技術的及び経営的な研修）が出来るような行政支援が必要と思われる。
- ・販路拡張の課題としては、営業販売員の不足、広告宣伝費の不足があげられている。
- ・技術者の高齢化や若手技能者の確保ができていないという回答が多く、若手、中堅、熟練という人材育成サイクルが機能していないことが推測される。
- ・技術者を確保し育成することは、業務に直結するため、各企業における技術の継承について、行政としてどう支援していくかは重要な課題である。

- ・事業の継承について、後継者に継承するという回答のうち、約2割が他分野に進出して事業を拡大するという回答であり、この部分で行政の支援を考える必要があるのではないか。
- ・市の施策について知っているという回答は案外多いが、利用者が少ないのでその原因を見つける必要がある。
- ・人材育成については、企業経営各分野において必要であり、企業の将来に渡るものであり最重要課題ではないか。
- ・資金の調達支援は、直近の課題であり、国、県等の各種資金関係事業を活用してもらうことが大切である。

(2班の討議結果) ※主な意見

- ・接遇等の共同研修を実施したらよい。(自社内での研修が主である。)
- ・人材助成金を考えたらどうか。
- ・行政企画での研修(資格を取る支援は個別の会社で)
- ・地域内通貨的な考え
- ・事業者の意識の変化を促す。(高付加価値・販路拡張)
- ・業種毎の発表会を開催する。
- ・熊本市から合志市に買い物に来るような施設を作る。(合志のなんでも市場的なもの)
- ・広告宣伝費の問題(中小企業は宣伝広告費は使えない)
- ・高い技術者の高齢化
- ・地元企業とのマッチングを担当する部署を作る。
- ・地域イベントに中小企業も参加する。実施する。
- ・条例の主旨を市民に知らしめることが大事。
- ・地域に貢献している人を表彰してはどうか。

(3班の討議結果) ※主な意見

- ・中小企業の活性化が目標なので、そこに向けた人材育成を行うことが重要。
- ・企業にも危機感を持ってもらい、人材の育成に取り組んでもらう。
- ・スキルよりも人とのコミュニケーションの部分の育成も大事。
- ・主となる取引先が海外にシフトしている。
- ・価格競争に巻き込まれるのが利益・売上げ減少の大きな要因
- ・逆に言えば、増加している要因のものに取り組んでいく必要がある。
- ・全体を通して、人材の育成・人員の確保が課題になっている。
  - 人材の育成について、どのような行政支援ができるか?
- ・新人研修会・合同入社式等を行ってはどうか?
  - 合志市の企業社員としての自覚・ネットワーク・コミュニケーションの育成につながる。

③ 意見交換

(委員)

3班で議論した中で、特に集中したのは、10年後20年後の合志市の中小企業がどのように活性化しているかということです。この報告書のデータを見た時に一番明確なのは、8ページの間20の事業の継承についてです。後継者に継承するという方が全体の41%、事業の継承を検討する時期で

はないという方が31%。およそ7割の方が事業の将来について、継承または自身が主体的に動くということを考えている。そういう中で、合志市で事業を続けていく上で誇りになるもの、または活用すべきものは“人材交流”だと思われます。もし、合志市が主体となって、人材育成の一環として「合同入社式」「合同の教育研修会」を3日間程度でも一緒にやれば、職員と企業人が共に同期の桜になれる。その方達が10年後20年後は要職であったり、事業後継者であったり、係長・課長などのそれぞれの役割を持っておられるときに、同期の桜になれるわけです。行政と一般が合同で行う入社形式というのはなかったのではないのでしょうか。これを合志市に取り込んでいけば、同じ合志市に勤める仲間として同期になれる。新入社員だけではなくて、一定の期間をおいて行っていけば、市の中小企業の活性化につながるものと考えます。

(副会長)

予想はしていたんですけど、合志市の産業の主な部分を占めているのが建設業です。メインは何かといいますと、熊本市のベッドタウンということで、環境整備・道路・建築関係になります。合志市には中小企業振興条例をつくって頂きまして、技術研修・大手との勉強会等も行い力を付けています。また民間におきまして住宅整備に力をつける必要があるのではないのでしょうか。そこでどういう人材を確保していけばいいのか。合志市だけの研修会は厳しいのではないかと私は思います。であれば2市2町あたりでも技術の研修を行ってはどうか。建設業界も技術が向上していますので、合志市だけの研修も必要ですが、もっと広域的な考えも必要ではないかと思えます。なんとか産業界に夢と希望を与えまして、それが活性化につながり、地場企業を増やすことで大いに財政に協力していく必要があるのではないかと思えます。

(委員)

市が取り組むべきことということですが、まず、条例をつくっただけでそれが市民に周知されないという問題があります。条例にはそれぞれの役割を条例の中にうたい込んであります。その役割を企業者・行政・市民がきちんと把握することが重要ということになってきます。地産地消条例のほうもつくるように議会と歩調を合わせていますが、そういったことも含めて全体的に考えて地元を活用して活力を充たすということをやっています。行政としましては、この条例を市民に浸透させていかなければいけません。

(委員)

地域のリーダーの役割が大きいと思います。地域のリーダーが誰になるかという、やはり一番になるべきは行政の方であろうと思います。ですから是非合志市の行政マンの方達が先頭になって活動する、そのようなものになっていくと、この活性化会議も意味があるものになります。そして中小企業が行政と一緒にやっていこうというような経営者を増やしていく。そういうことで考えると、先ほど3班で発表された意見(案)が生きたものになってきます。(閉会)

※次回は11月2日(水)開催予定。